

令和元年度

菊川市一般会計補正予算（第2号） 説明資料

静岡県菊川市

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明
1	1	1	1	現年課税分	11	税務課	2,337,000	40,000	2,377,000	令和元年度個人市民税現年度分調定額確定見込みによる増
1	2	1	1	現年課税分	11	税務課	3,661,000	80,000	3,741,000	令和元年度固定資産税現年度分調定額確定見込みによる増
10	1	1	1	地方特例交付金	11	財政課	202,256	▲ 70,429	131,827	幼児教育・保育の無償化の財源組替による減 認可外保育施設・預かり保育に係る幼児教育・保育の無償化分の増
11	1	1	1	地方交付税	11	財政課	2,241,000	▲ 146,717	2,094,283	個人市民税及び固定資産税(償却資産)に係る基準財政収入額が、当初 予算積算時の見込み額を上回ったことによる普通交付税の減
15	1	1	1	障害者福祉費負担金	12	福祉課	0	104	104	就労定着支援サービス事業開始に伴う増
15	1	1	4	児童扶養手当負担金	12	子応課	39,688	9,049	48,737	児童扶養手当支払回数の変更に伴う国庫負担金の増
15	1	1	10	介護保険推進費負担金	12	長介課	0	1	1	平成30年度低所得者保険料軽減負担金実績による精算不足分による増
15	1	1	11	児童措置費負担金	12	こ政課	368,744	63,720	432,464	幼児教育・保育の無償化に伴う財源組替による国庫負担金の増 幼児教育・保育の無償化により新設された施設等利用給付費に対する 国庫負担金の増
15	1	3	1	教育振興費負担金	12	こ政課	61,107	21,444	82,551	幼児教育・保育の無償化に伴う財源組替による増
15	2	2	4	児童福祉費補助金	12	こ政課	17,317	47,179	64,496	内示額の決定による国庫補助金の増
15	2	2	4	児童福祉費補助金	12	子応課	0	446	446	児童福祉システムの改修費が国庫補助の対象となったことによる国庫 補助金の増
15	2	2	5	生活保護費補助金	12	福祉課	4,425	1,055	5,480	生活保護関連システム改修に伴う増
15	2	2	6	障害者福祉費補助金	12	福祉課	0	446	446	障害者自立支援給付支払等システム改修に伴う増

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明
15	2	2	12	介護保険事業費補助金	12	長介課	0	1,498	1,498	介護報酬改定に伴うシステム改修等による増
15	2	2	15	児童扶養手当臨時・特別給付金事業費補助金	13	子応課	0	612	612	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付に対する国庫補助金の増
15	2	3	4	母子保健衛生費補助金	13	子応課	2,100	794	2,894	健康管理システムの改修費が国庫補助の対象となったことによる国庫補助金の増
15	2	4	2	住宅費補助金	13	都計課	1,259	▲ 40	1,219	事業費見込みの変更に伴う補助金の減
15	2	4	3	都市計画費補助金	13	都計課	4,413	▲ 221	4,192	立地適正化計画策定に係る補助金額の確定に伴う減
15	2	5	1	小学校費補助金	13	教総課	151,899	25,321	177,220	加茂小学校南校舎増築に伴う国庫補助金の増
15	3	3	1	河川費委託金	13	建設課	15,048	97	15,145	国土交通省の労務単価の増に伴う交付金の増
16	1	1	2	障害者福祉費負担金	13	福祉課	0	52	52	就労定着支援サービス事業開始に伴う増
16	1	1	10	介護保険推進費負担金	13	長介課	0	1	1	平成30年度低所得者保険料軽減負担金実績による精算不足分による増
16	1	1	11	児童措置費負担金	14	こ政課	184,372	31,864	216,236	幼児教育・保育の無償化に伴う財源組替による県負担金の増 幼児教育・保育の無償化により新設された施設等利用給付費に対する県負担金の増
16	1	1	12	児童福祉費負担金	14	こ政課	17,317	▲ 1,193	16,124	内示額の決定による県負担金の減
16	1	3	1	教育振興費負担金	14	こ政課	68,239	10,721	78,960	幼児教育・保育の無償化に伴う財源組替による県負担金の増
16	2	1	1	土地利用対策費交付金	14	都計課	30	43	73	土地利用規制等対策交付金の金額確定に伴う増

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明
16	2	1	2	総務管理費補助金	14	地支課	12,903	▲ 8,697	4,206	コミュニティバス車両購入に係る県支出金の減
16	2	3	2	保健衛生費補助金	14	健づ課	0	305	305	若年がん患者等支援事業に係る県支出金の増
16	2	4	3	土地改良費補助金	14	農林課	0	16,000	16,000	ため池耐震調査の前倒しに伴う補助金の増
16	2	6	2	住宅費補助金	14	都計課	7,019	2,718	9,737	事業費見込みの変更に伴う補助金の増
16	2	8	1	地震対策特別推進費補助金	15	危管課	28,671	267	28,938	事業費見込みの変更に伴う補助金の増
16	2	8	80	消防費補助金	15	消本部	0	470	470	ラグビーW杯2019日本大会に係る消防・救急体制整備費に伴う補助金の増
16	3	1	1	総務費事務委託金	15	市民課	1,298	▲ 193	1,105	権限移譲事務交付金の金額決定による減
16	3	1	2	民生費事務委託金	15	福祉課	218	131	349	権限移譲事務交付金の金額決定による増
16	3	1	2	民生費事務委託金	15	こ政課	3	▲ 1	2	権限移譲事務交付金の金額決定による減
16	3	1	3	衛生費事務委託金	15	環推課	792	▲ 69	723	権限移譲事務交付金の金額決定による減
16	3	1	4	農林水産業費事務委託金	15	農林課	879	5	884	権限移譲事務交付金の金額決定による増
16	3	1	5	商工費事務委託金	15	商観課	13	10	23	権限移譲事務交付金の金額決定による増
16	3	1	6	土木費事務委託金	15	都計課	276	1	277	権限移譲事務交付金の金額決定による増

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明
16	3	1	7	消防費事務委託金	15	消本部	23	1	24	権限移譲事務交付金の金額決定による増
16	3	1	8	教育費事務委託金	15	社教課	440	115	555	権限移譲事務交付金の金額決定による増
19	1	1	1	介護保険特別会計繰入金	16	長介課	1	11,631	11,632	平成30年度介護保険特別会計決算に伴う過年度精算金の繰入に伴う増
19	2	1	1	財政調整基金繰入金	16	財政課	452,103	▲ 19,194	432,909	予算総額調整に係る繰入金の減
20	1	1	1	前年度繰越金	16	会計課	200,000	2,905	202,905	繰越金額の決定
21	5	1	2	学校給食納付金	16	教総課	238,746	910	239,656	幼児教育・保育の無償化に伴い、従前は保育料に含まれていたおおぞら認定こども園2号認定児学校給食費の増
21	5	1	2	学校給食納付金	17	こ政課	712	346	1,058	幼児教育・保育の無償化に伴う、2号認定児副食費の増
21	5	2	1	総務費雑入	17	総務課	20,823	5,581	26,404	派遣職員共済費の派遣先負担分収入に伴う増
21	5	2	3	衛生費雑入	17	健づ課	0	643	643	平成30年度急患診療所負担金精算に伴う増
21	5	2	7	消防費雑入	17	危管課	1,118	▲ 224	894	市町村振興協会に係る交付金制度の改正に伴う減
21	5	2	8	教育費雑入	17	こ政課	108	▲ 108	0	年長卒園旅行時バス借上料保護者負担分の減
22	1	2	2	道路橋梁整備事業債	17	建設課	185,600	▲ 9,100	176,500	橋梁点検業務委託の実施に伴う起債充当額の減
22	1	4	1	義務教育施設整備事業債	17	教総課	15,000	▲ 5,700	9,300	加茂小学校耐震補強・大規模改修実施設計業務委託請負差金による減

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明
22	1	5	1	合併特例債	17	こ政課	126,200	▲ 43,500	82,700	放課後児童クラブ内示額決定による減
22	1	5	1	合併特例債	18	教総課	378,700	▲ 31,900	346,800	加茂小学校南校舎増築工事設計管理業務委託及び工事の請負差金による減
22	1	6	1	臨時財政対策債	18	財政課	564,000	22,200	586,200	臨時財政対策債発行可能額決定による増
歳 入 合 計							11,612,860	61,400	11,674,260	

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明	別紙説 明書頁
1	1	1	101900	職員給与費（議会事務局）	19	総務課	32,146	▲ 2,607	29,539	議会事務局職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102004	OA化推進費	19	秘広課	115,498	▲ 1,904	113,594	別紙	16
2	1	1	102850	一般管理総務費（総務課）	19	総務課	46,925	8,009	54,934	臨時職員等賃金及び旅費の増	・
2	1	1	102900	特別職給与費	19	総務課	29,759	23	29,782	市長及び副市長の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102901	職員給与費（総務課・一般管理費）	19	総務課	376,781	▲ 23,956	352,825	総務部長、調整室及び総務課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102902	職員給与費（企画政策課・一般管理費）	20	総務課	75,369	▲ 3,471	71,898	企画財政部長、調整室及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102903	職員給与費（会計課）	20	総務課	26,990	3,086	30,076	会計課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102905	職員給与費（財政課）	20	総務課	69,379	1,078	70,457	財政課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102907	職員給与費（地域支援課）	20	総務課	43,526	▲ 2,062	41,464	地域支援課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102908	職員給与費（派遣職員等）	21	総務課	41,970	▲ 1,961	40,009	派遣職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102909	職員給与費（秘書広報課）	21	総務課	47,528	5,961	53,489	秘書広報課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102917	職員給与費（危機管理課・一般管理費）	21	総務課	59,892	▲ 1,809	58,083	危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102919	職員給与費（小笠市民課・一般管理費）	21	総務課	22,838	1,321	24,159	小笠市民課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	3	102854	財政管理総務費	22	財政課	18,880	11,349	30,229	行政経営システム更新に係る研修費用の増 システム構成の決定に伴う行政経営システム保守委託料・借上料の減及び構築業務委託料・使用料の増	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明	別紙説 明書頁
2	1	7	102857	土地利用対策総務費	22	都計課	31	43	74	土地利用規制等対策費交付金の増額に伴う事業費の増	・
2	1	8	102918	職員給与費（地域支援課・ 交通防犯対策費）	22	総務課	15,697	195	15,892	地域支援課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	9	102051	自治活動推進費	22	地支課	50,778	308	51,086	別紙	17
2	1	9	102055	コミュニティバス推進費	23	地支課	80,950	▲ 27,493	53,457	別紙	18
2	2	1	102911	職員給与費（税務課）	23	総務課	152,288	▲ 15,186	137,102	税務課職員の給料、手当及び共済費	・
2	2	2	102865	賦課徴収総務費	23	税務課	122,420	7,221	129,641	別紙	19
2	3	1	102912	職員給与費（市民課・戸籍 住民基本台帳費）	23	総務課	53,165	8,996	62,161	生活環境部長、調整室及び市民課職員の給料、手当及 び共済費	・
2	4	1	102914	職員給与費（総務課・選挙 管理委員会費）	24	総務課	4,704	81	4,785	総務課職員の給料、手当及び共済費	・
2	5	1	102915	職員給与費（企画政策課・ 統計総務費）	24	総務課	3,980	29	4,009	企画政策課職員の給料、手当及び共済費	・
2	6	1	102916	職員給与費（監査委員事務局）	24	総務課	17,494	943	18,437	監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費	・
3	1	1	103900	職員給与費（市民課・社会 福祉総務費）	25	総務課	26,191	4,336	30,527	市民課職員の給料、手当及び共済費	・
3	1	1	103901	職員給与費（福祉課）	25	総務課	88,811	4,142	92,953	健康福祉部長、調整室及び福祉課職員の給料、手当及 び共済費	・
3	1	1	103902	職員給与費（長寿介護課）	25	総務課	81,526	▲ 2,232	79,294	長寿介護課職員の給料、手当及び共済費	・
3	1	1	103905	職員給与費（社会福祉協議 会）	26	総務課	12,416	2,243	14,659	社会福祉協議会職員の給料、手当及び共済費	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明	別紙説 明書頁
3	1	2	103018	訓練等給付費	26	福祉課	199,024	210	199,234	別紙	20
3	1	2	103026	障害者支援事業費	26	福祉課	99,460	800	100,260	別紙	21
3	1	2	103851	障害者福祉総務費	26	福祉課	5,872	894	6,766	障害者自立支援給付審査支払等システム改修に伴う増	・
3	1	4	103037	プラザけやき管理費	26	福祉課	24,493	7,462	31,955	総合保健福祉センター正面玄関軒天張替工事等に伴う増	・
3	1	6	103040	介護保険推進費	26	長介課	515,064	408	515,472	別紙	22
3	1	6	103041	老人福祉施設等整備補助費	27	長介課	0	305	305	別紙	23
3	1	7	103853	国民年金総務費	27	市民課	10	21	31	平成30年度年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金の清算に伴う増	・
3	1	7	103906	職員給与費（市民課・国民年金費）	27	総務課	7,159	▲ 2,482	4,677	市民課職員の給料、手当及び共済費	・
3	1	9	103046	後期高齢者医療事務費	27	市民課	486,946	108	487,054	別紙	24
3	2	1	103052	放課後児童クラブ運営事業費	27	こ政課	53,192	0	53,192	別紙	25
3	2	1	103053	母子福祉費	28	子応課	131,979	27,760	159,739	別紙	26
3	2	1	103055	放課後児童クラブ整備事業費	28	こ政課	110,312	10,175	120,487	別紙	28
3	2	1	103090	保育事業費（こども政策課）	28	こ政課	90,731	4,023	94,754	別紙	29
3	2	1	103864	児童福祉総務費（こども政策課）	28	こ政課	14,543	0	14,543	説明科目修正	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明	別紙説 明書頁
3	2	1	103909	職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）	28	総務課	43,117	147	43,264	子育て応援課職員の給料、手当及び共済費	・
3	2	1	103910	職員給与費（こども政策課）	28	総務課	78,651	1,434	80,085	こども未来部長、調整室及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費	・
3	2	2	103078	子ども・子育て支援制度事業費（民生費）	29	こ政課	1,078,153	4,134	1,082,287	別紙	30
3	3	1	103858	生活保護総務費	29	福祉課	11,439	1,843	13,282	生活保護制度に係るシステム改修等に伴う増	・
4	1	1	104001	医療救護費	29	健づ課	856	0	856	交付金名称変更に伴う財源組替	・
4	1	1	104900	職員給与費（環境推進課・保健衛生総務費）	30	総務課	49,308	▲ 3,231	46,077	環境推進課職員の給料、手当及び共済費	・
4	1	6	104014	健康増進事業費	30	健づ課	616	610	1,226	別紙	31
4	1	7	104902	職員給与費（健康づくり課・保健師設置費）	30	総務課	40,457	▲ 7,235	33,222	健康づくり課職員の給料、手当及び共済費	・
4	1	7	104905	職員給与費（子育て応援課・保健師設置費）	30	総務課	24,564	4,407	28,971	子育て応援課職員の給料、手当及び共済費	・
4	1	8	104903	職員給与費（健康づくり課・健康づくり推進事業費）	30	総務課	4,415	2	4,417	健康づくり課職員の給料、手当及び共済費	・
4	1	8	104906	職員給与費（子育て応援課・健康づくり推進事業費）	31	総務課	7,946	9	7,955	子育て応援課職員の共済費	・
4	1	9	104023	分別収集等奨励費	31	環推課	66,395	134	66,529	別紙	32
4	1	9	104854	環境衛生総務費（環境推進課）	31	環推課	8,812	810	9,622	嘱託職員雇用に伴う増	・
4	2	2	104039	最終処分場管理費	31	環推課	23,467	497	23,964	三沢最終処分地隣接地の枯れ木伐採及び次期最終処分場予定地の除草作業に伴う増	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明	別紙説 明書頁
4	2	2	104904	職員給与費（環境推進課・衛生施設運営費）	31	総務課	7,261	▲ 177	7,084	環境推進課職員の給料、手当及び共済費	・
6	1	1	106850	農業委員会総務費	32	農林課	6,901	105	7,006	農業委員及び農地利用最適化推進委員の宿泊研修に係る職員随行費の増	・
6	1	2	106900	職員給与費（農林課・農業総務費）	32	総務課	58,451	4,561	63,012	農林課職員の給料、手当及び共済費	・
6	1	2	106901	職員給与費（茶業振興課）	32	総務課	24,803	279	25,082	茶業振興課職員の給料、手当及び共済費	・
6	1	3	106014	施設園芸振興費	32	農林課	450	▲ 439	11	平成30年台風24号に係る農業者災害対策資金利子助成事業補助金の補助額が確定したことによる減	・
6	2	1	106902	職員給与費（農林課・土地改良事業総務費）	33	総務課	17,669	▲ 493	17,176	農林課職員の給料、手当及び共済費	・
6	2	2	106043	震災対策農業水利施設整備事業費	33	農林課	19,250	16,000	35,250	別紙	33
6	2	3	106029	農業施設維持管理費	33	農林課	12,706	11,342	24,048	別紙	34
7	1	1	107900	職員給与費（商工観光課）	33	総務課	45,213	9,448	54,661	商工観光課職員の給料、手当及び共済費	・
7	1	4	107852	観光総務費	33	商観課	9,084	1,042	10,126	丹野池公園の施設修繕費の増	・
8	1	1	108900	職員給与費（建設課・土木総務費）	34	総務課	83,073	▲ 4,780	78,293	建設経済部長、調整室及び建設課職員の給料、手当及び共済費	・
8	2	1	108901	職員給与費（建設課・道路橋梁総務費）	34	総務課	37,314	▲ 10,000	27,314	建設課職員の給料、手当及び共済費	・
8	2	2	108009	道路維持管理費	35	建設課	55,633	7,694	63,327	道路舗装補修費の増	・
8	2	2	108054	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	35	建設課	520,935	0	520,935	別紙	35

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明	別紙説 明書頁
8	2	4	108019	市単独交通安全施設整備事業費	35	建設課	17,359	5,525	22,884	別紙	36
8	3	2	108022	樋門樋管管理費	35	建設課	19,199	98	19,297	国土交通省の労務単価増額に伴う増	・
8	3	2	108853	河川維持管理総務費	35	建設課	6,104	796	6,900	河川の流下阻害となる雑木の伐採費の増	・
8	4	1	108028	建築物等耐震改修促進事業費	35	都計課	14,008	5,237	19,245	別紙	37
8	4	1	108067	都市計画調査事業費	35	都計課	17,694	0	17,694	別紙	38
8	4	1	108907	職員給与費（都市計画課）	36	総務課	87,512	▲ 8,041	79,471	都市計画課職員の給料、手当及び共済費	・
8	4	3	108071	下水道会計費	36	下水課	326,797	▲ 5,929	320,868	別紙	39
8	4	6	108045	都市公園管理費	36	都計課	44,248	628	44,876	都市公園設備に係る修繕費の増	・
9	1	1	109034	常備消防施設管理費	36	消本部	13,438	110	13,548	消防庁舎設備に係る修繕費及び施設管理委託料の増	・
9	1	1	109800	公用車管理費（消防本部）	36	消本部	4,879	12	4,891	大型水槽車に係る損害共済保険費用の増	・
9	1	1	109900	職員給与費（消防本部・常備消防費）	36	総務課	389,094	7,232	396,326	消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費	・
9	1	1	109900	職員給与費（消防本部・常備消防費）	36	消本部	28,024	0	28,024	財源組替	・
9	1	2	109006	消防団員報酬費	37	消本部	20,088	▲ 1,170	18,918	消防団員への報酬支払額確定に伴う減	・
9	1	2	109007	消防団運営費	37	消本部	36,658	0	36,658	別紙	40

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明	別紙説 明書頁
9	1	2	109009	消防団資機材整備費	37	消本部	7,656	0	7,656	交付金の減額に伴う財源組替	・
9	1	3	109014	消防自動車等整備事業費	37	消本部	55,418	▲ 531	54,887	別紙	41
9	1	4	109016	水防団活動費	37	危管課	1,702	0	1,702	交付金の減額に伴う財源組替	・
9	1	5	109021	防災施設等管理費	37	危管課	17,560	▲ 1,397	16,163	現防災行政無線に係る新スプリアス規格対応工事が不要となった事に伴う減	・
9	1	5	109024	大規模地震対策等総合支援事業費	37	危管課	34,629	0	34,629	別紙	42
9	1	5	109803	公用車管理費（危機管理課・防災対策）	37	危管課	0	92	92	別紙	43
10	1	2	110900	特別職給与費（教育長）	38	総務課	11,923	▲ 642	11,281	教育長の給料、手当及び共済費	・
10	1	2	110901	職員給与費（学校教育課）	38	総務課	52,462	1,187	53,649	学校教育課職員の給料、手当及び共済費	・
10	1	2	110902	職員給与費（教育総務課・事務局費）	38	総務課	57,929	4,362	62,291	教育総務課職員の給料、手当及び共済費	・
10	1	4	110152	子ども・子育て支援制度事業費（教育費）	38	こ政課	266,609	0	266,609	別紙	44
10	2	1	110027	外国人児童指導費	38	学教課	23,997	▲ 1,475	22,522	別紙	45
10	2	1	110029	市単独小学校施設整備事業費	39	教総課	31,268	2,800	34,068	別紙	46
10	2	1	110030	県費補助小学校施設整備事業費	39	教総課	4,250	0	4,250	別紙	47
10	2	1	110031	国庫補助小学校施設整備事業費	39	教総課	578,608	▲ 15,822	562,786	別紙	48

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明	別紙説 明書頁
10	2	1	110033	通級指導教室運営費（学校管理費）	39	学教課	237	22	259	六郷小学校発達通級指導教室ポプラにおける備品購入費の増	・
10	2	1	110853	小学校管理総務費（教育総務課）	39	教総課	66,042	2,418	68,460	修繕箇所の増による修繕費の増 空調設備設置による保守点検委託料の増	・
10	2	1	110854	小学校管理総務費（学校教育課）	39	学教課	55,885	51	55,936	教職員人間ドック法定健診受診者数の増加による負担金の増	・
10	3	1	110056	市単独中学校施設整備事業費	39	教総課	27,629	2,728	30,357	別紙	49
10	3	1	110057	県費補助中学校施設整備事業費	39	教総課	1,850	0	1,850	別紙	50
10	3	1	110857	中学校管理総務費（教育総務課）	40	教総課	29,681	1,767	31,448	修繕箇所の増加による修繕費の増 空調設備設置による保守点検委託料の増	・
10	4	1	110903	職員給与費（幼稚園）	40	総務課	26,014	10,879	36,893	こども政策課（幼稚園）職員の給料、手当及び共済費	・
10	5	1	110864	社会教育総務費	40	社教課	10,270	0	10,270	説明科目の修正	・
10	5	1	110904	職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）	40	総務課	67,698	▲ 7,150	60,548	社会教育課職員の給料、手当及び共済費	・
10	5	5	110103	市文化財保存管理整備事業費	41	社教課	28,483	278	28,761	別紙	51
10	5	5	110143	菊川城館遺跡群整備事業費	41	社教課	5,461	134	5,595	別紙	52
10	5	6	110106	図書館管理費	41	図書館	5,220	43	5,263	小笠図書館備品購入費の増	・
10	5	6	110804	公用車管理費（図書館）	41	図書館	538	56	594	車輛修繕発生による増	・
10	5	6	110869	図書館総務費	41	図書館	62,072	20	62,092	別紙	53

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属 名称	補正前 予算額 (a)	今 回 補正額 (b)	補正後 予算額 (a+b)	説 明	別紙説 明書頁
10	5	6	110905	職員給与費（図書館）	41	総務課	42,721	585	43,306	図書館職員の給料、手当及び共済費	・
10	5	7	110111	文化会館管理費	41	社教課	67,366	506	67,872	アエル備品故障による購入費の増	・
10	5	8	110113	公民館管理費	42	社教課	22,145	300	22,445	公民館展示室照明器具故障による修繕料の増 消費税増税による委託料の増	・
10	5	9	110163	代官屋敷資料館管理費	42	社教課	5,025	19	5,044	消費税増税による委託料の増	・
10	5	10	110118	塩の道公園管理費	42	社教課	3,004	111	3,115	塩の道公園トイレ浄化槽放流ポンプ修繕による増	・
10	6	1	110906	職員給与費（社会教育課・ 保健体育総務費）	42	総務課	21,219	▲ 3,791	17,428	社会教育課職員の給料、手当及び共済費	・
10	6	3	110128	グラウンド体育館管理費	42	社教課	66,453	1,182	67,635	別紙	54
10	6	4	110131	給食運営費	42	教総課	323,518	0	323,518	別紙	55
10	6	4	110907	職員給与費（教育総務課・ 共同調理場費）	42	総務課	20,081	▲ 1,196	18,885	教育総務課（給食センター）職員の給料、手当及び共済費	・
10	7	1	110876	公立認定こども園総務費	43	こ政課	80,273	▲ 364	79,909	別紙	56
10	7	1	110909	職員給与費（認定こども 園）	43	総務課	96,371	▲ 13,856	82,515	こども政策課（おおぞら認定こども園）職員の給料、手当及び共済費	・
10	7	1	110910	職員給与費（菊川福祉会）	43	総務課	18,968	3,553	22,521	菊川福祉会職員の給料、手当及び共済費	・
11	2	1	111002	市単独災害復旧事業費（建 設課）	44	建設課	15	5,523	5,538	5月21日の大雨被災箇所への復旧工事に伴う増	・
歳 出 合 計							9,117,008	61,400	9,178,408		

※担当課の省略表記は以下のとおり

子応課 …… 子育て応援課
長介課 …… 長寿介護課
こ政課 …… こども政策課
都計課 …… 都市計画課
教総課 …… 教育総務課
地支課 …… 地域支援課

健づ課 …… 健康づくり課
危管課 …… 危機管理課
消本部 …… 消防本部
商観課 …… 商工観光課
社教課 …… 社会教育課
秘広課 …… 秘書広報課

環推課 …… 環境推進課
下水課 …… 下水道課
学教課 …… 学校教育課

令和元年度

菊川市一般会計補正予算（第2号）

説明資料

別紙 主要事業説明書

静岡県 菊川市

予算書 ページ	19	所管部局	総務部 秘書広報課	重点事業					
事業	102004	OA化推進費							
予算	2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
▲ 1,904 千円		115,498 千円			113,594 千円 / ▲1.6%				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前	2,391			500	112,607				
今回補正額	1,377				▲ 3,281				
補正後	3,768	0	0	500	109,326				
主な補正財源	国庫支出金	介護保険事業費補助金			583 千円				
	国庫支出金	母子保健衛生費補助金			794 千円				
目的	市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう、機器や通信ネットワークを適正に管理する。また、国の情報化施策に対応するため、各種システムの改修や機器の更新を実施する。								
補正理由・補正概要等	【補正理由】 事業費確定による庁内情報系ネットワーク端末リース料の減額及び社会保障・税番号制度システム整備委託料の財源組替。								
	【補正概要等】 OA機器借上料(庁内情報系ネットワーク端末リース料) ▲1,904千円 庁内情報系ネットワーク端末140台分の更新に係る契約業務が完了し、事業費が確定したため剰余分を減額する。 社会保障・税番号制度システム整備委託料 1,377千円の財源組替 社会保障・税番号制度におけるシステム改修費に対する補助金が発生することに伴い、一般会計からの財源を組み替える。なお、歳入については、長寿介護課及び子育て応援課にて予算計上する。								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち	政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり			

予算書 ページ	22	所管部局	総務部 地域支援課		重点事業				
					新規事業				
予算	2	款	総務費	1	項	総務管理費	9	目	地域づくり推進費
事業	102051	自治活動推進費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
308 千円			50,778 千円			51,086 千円 / 0.6%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前					50,778				
今回補正額					308				
補正後	0	0	0	0	51,086				
主な 補正 財源									
目的	行政及び関係機関が発信する文書の円滑な配布、自治会活動の活性化及び自治組織の充実並びに健全な発展を図ることを目的とする。								
補正理由・補正概要等	【補正理由】 ・消費税増税に伴う文書配送業務委託料の増 ・世帯数増加による行政事務委託料の増								
	【補正概要等】 ・文書配布委託料 20千円 ・行政事務委託料 288千円 世帯数増加による増額								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち	政策	5-1	市民と行政との協働によるまちづくり			

予算書 ページ	23	所管部局	総務部 地域支援課		重点事業	
事業	102055	コミュニティバス推進費				
予算	2	款	総務費	1	項	総務管理費
					9	目
						地域づくり推進費
補正要求額	▲ 27,493 千円		補正前予算額	80,950 千円		補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)
				53,457 千円 / ▲34.0%		
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前		12,903		2,059	65,988	
今回補正額		▲ 8,697			▲ 18,796	
補正後	0	4,206	0	2,059	47,192	
主な補正財源	県支出金 コミュニティバス事業費補助金					▲ 8,697 千円
目的	市民及び高齢者等の移動手段の確保など、交通空白地域の解消を目的に市内7路線を定時路線方式にて、すべての路線を乗り換えなしで菊川市立総合病院に行けるように設定している。なお、公共交通機関・公共施設・個人病院・スーパー等への接続も考えた路線で運行している。					
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス車両購入に係る県補助金が減額となったことにより、購入台数を1台とすることによる車両購入費(ラッピングを含む)の減 ・路線変更に伴い必要となるラッピング費用2台分の修繕料の増 ・消費税増税に伴う運行業務委託料の増 <p>【補正概要等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 700千円 ・コミュニティバス運行委託料 348千円 ・コミュニティバス車両購入費 ▲28,541千円 					
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち	政策	5-1	市民と行政との協働によるまちづくり

予算書 ページ	23		所管部局	企画財政部 税務課		重点事業				
事業	102865	賦課徴収総務費								
予算	2	款	総務費	2	項	徴税費	2	目	賦課徴収費	
補正要求額	7,221 千円			補正前予算額	122,420 千円			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)	129,641 千円 / 5.9%	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
補正前				39	122,381					
今回補正額					7,221					
補正後	0	0	0	39	129,602					
主な補正財源										
目的	市民税、固定資産税及び軽自動車税の課税対象を的確に把握することにより、公平かつ適正な課税及び収納に努める。 滞納整理システムを活用し、効率的な滞納整理等を行うことにより徴収強化を図る。									
補正理由・補正概要等	【補正理由】 個人市民税における過年度修正申告等による還付額の増、法人市民税の確定申告における還付金の増。 ○市税還付金 7,221千円									
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち	政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり				

予算書 ページ	26		所管部局		健康福祉部 福祉課		重点事業			
							新規事業			
予算	3	款	民生費		1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103018		訓練等給付費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
210 千円			199,024 千円			199,234 千円 / 0.1%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
補正前	99,509		49,754						49,761	
今回補正額	104		52						54	
補正後	99,613		49,806		0		0		49,815	
主な 補正 財源	国庫支出金		就労定着支援サービス費負担金						104 千円	
	県支出金		就労定着支援サービス費負担金						52 千円	
目的	障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が自立した日常生活、又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、もって福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に寄与する。									
補正理由・補正概要等	【補正理由】 就労移行(一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練)等の支援サービスの利用経験者で、一般企業等への就労後6か月を経過し、一般就労に伴う生活面・就業面の課題が生じている障がい者に対し、これら課題解決に向けて、月1回以上の対面支援等を行うサービスとして「就労定着支援」が、平成30年4月に新たに創設された。 本年度に入り、本支援サービスを必要とする相談があり、利用者1名分を増額補正するもの。									
	【補正概要等】 就労定着支援サービス費 210千円 209,300円(執行見込額)－0円(予算額)＝209,300円(補正額)									
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策		2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	

予算書 ページ	26		所管部局	健康福祉部 福祉課		重点事業	
予算	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2
事業	103026	障害者福祉費					
補正要求額		補正前予算額		補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
800 千円		99,460 千円		100,260 千円 / 0.8%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
補正前		41,681		9,539	48,240		
今回補正額		267			533		
補正後	0	41,948	0	9,539	48,773		
主な補正財源	県支出金 地震・津波対策等減災交付金						267 千円
目的	心身障害者が日常生活を営むために必要な経費の助成や重度の障がいのある方に医療費の補助を行い生活の安定を図る。						
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】 「重度身体障害者(児)地震防災用具給付事業」は、重度身体障害者(児)の災害時の安全確保を図ることを目的として、地震防災用具の購入費を助成している。 地震防災用具のメニューのひとつである「人工呼吸器用非常電源装置」購入の助成にかかる相談・要望の増により、新たに「人工呼吸器用非常電源装置」購入の助成4名分(障がい者1名、障がい児3名)を増額補正するもの。</p> <p>【補正概要等】 重度身体障害者等防災用具給付事業補助金 800千円 882,000円(執行見込額)－82,000円(予算額)＝800,000円(補正額) ※人工呼吸器用非常電源装置の助成基準額(1人分):200,000円</p>						
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	

予算書 ページ	26	所管部局	健康福祉部 長寿介護課	重点事業					
新規事業									
予算	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	介護保険推進費
事業	103040	介護保険推進費							
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
408 千円		515,064 千円			515,472 千円 / 0.1%				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前	6,624	3,731	0	18,937	485,772				
今回補正額	611	1	0	0	▲ 204				
補正後	7,235	3,732	0	18,937	485,568				
主な補正財源	国庫支出金	低所得者保険料軽減過年度負担金			1 千円				
	国庫支出金	介護保険事業費補助金			610 千円				
	県支出金	低所得者保険料軽減過年度負担金			1 千円				
目的	介護保険事業を適正に実施するための費用・経費・負担金等の支出。 介護保険事業計画等推進委員会委員報酬、介護保険システムの保守等経費、債権管理システムの導入経費、介護予防プラン作成のための委託料、介護保険事業(給付費・事務費・地域支援事業・低所得者保険料軽減)にかかる特別会計への繰出金等の支出を行う。								
補正理由・補正概要等	【補正理由】 (1) システム改修委託料 債権管理システム導入による現行介護保険システムの収納管理データ等の連携をするための改修費用。 (2) 介護保険給付費県費補助金返還金 平成30年度静岡県介護保険低所得者利用者負担額軽減措置について、実績確定による返還金の増額。 (3) 介護保険特別会計低所得者保険料軽減過年度分繰出金 平成30年度低所得者保険料軽減負担金について、実績確定による精算不足金の介護保険特別会計への繰出し。 (4) 人事異動による職員給与費の減額。 【補正概要等】 (1) システム改修委託料 465千円 連携適用作業一式 464,750円 (2) 介護保険給付費件費補助金返還金 96千円 平成30年度交付額－補助金確定額－当初予算額＝補正額 387,000円－290,000円－1,000＝96,000円 (3) 介護保険特別会計低所得者保険料軽減過年度分繰出金 3千円 国1,500円 県750円 市750円 計3,000円 (4) 介護保険特別会計包括的支援事業費等繰出金 ▲156千円 人事異動による職員給与費の減額								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり			

予算書 ページ	27	所管部局	健康福祉部 長寿介護課	重点事業					
				新規事業	○				
予算	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	介護保険推進費
事業	103041	老人福祉施設等整備補助費							
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
305 千円		0 千円			305 千円 / 皆増				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前	0				0				
今回補正額	305				0				
補正後	305	0	0	0	0				
主な補正財源	国庫支出金 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金 305 千円								
目的	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用した、市内高齢者福祉施設が実施する事業への補助を行う。								
補正理由・補正概要等	【補正理由】								
	市内事業所(グループホーム)が災害時の停電対策として計画していた可搬式非常用自家発電機購入事業が、国の交付金対象として認められ、内示額が示されたことによる補助金の皆増。								
補正理由・補正概要等	【補正概要等】								
	可搬式非常用自家発電機2台の購入と並列使用のための専用ケーブル購入費用への補助。 305千円								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり			

予算書 ページ	27		所管部局		生活環境部 市民課		重点事業			
事業	103046	後期高齢者医療事務費								
予算	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	9	目	後期高齢者医療事務費	
補正要求額	108 千円		補正前予算額		486,946 千円				補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)	487,054 千円 / 0.0%
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
補正前		59,776		16,746	410,424					
今回補正額					108					
補正後	0	59,776	0	16,746	410,532					
主な補正財源										
目的	75歳以上(一部65歳以上)が加入する後期高齢者医療制度は、静岡県内すべての市町が加入する広域連合が運営主体であり、市町が窓口となり後期高齢者医療に関する事務を分担して行っている。広域連合との連携及び窓口業務を適正に処理することを目的とする。									
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】 平成30年度後期高齢者医療制度運営事業費補助金(後期高齢者医療保険料の軽減特例見直しに伴うシステム改修分)の精算に伴う国への償還金が確定したため。</p> <p>【補正概要等】 交付決定済額 1,360,000円 総事業費 1,252,000円 1,360,000円 - 1,252,000円(国庫補助金所要額) = 108,000円</p>									
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり				

予算書 ページ	27	所管部局	こども未来部 こども政策課	重点事業					
新規事業									
予算	3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費
事業	103052	放課後児童クラブ運営事業費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
0 千円			53,192 千円			53,192 千円 / 0.0%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前	9,184	9,184	0	25,883	8,941				
今回補正額					0				
補正後	9,184	9,184	0	25,883	8,941				
主な補正財源									
目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成及び子育て支援を推進するために、市内小学校区ごとに設置された9クラブを運営する。								
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】</p> <p>非常勤職員が参加する支援員研修会等への交通費を、普通旅費から費用弁償に科目組替を行う。</p> <p>【補正概要等】</p> <p>歳出の科目組替</p> <p>費用弁償 72千円</p> <p>普通旅費 ▲72千円</p>								
総合計画	基本目標	1	子どもがいいき育つまち	政策	1-1	安心して子育てができ、子どもが健康やかに育つまちづくり			

予算書 ページ	28	所管部局	こども未来部 子育て応援課	重点事業					
予算	3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費
事業	103053	母子福祉費							
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
27,760 千円		131,979 千円			159,739 千円 / 21.0%				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前	39,690	5,181			87,108				
今回補正額	10,107				17,653				
補正後	49,797	5,181	0	0	104,761				
主な補正財源	国庫支出金	児童扶養手当負担金			9,049 千円				
	国庫支出金	児童扶養手当臨時・特別給付金補助金			612 千円				
	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金			446 千円				
目的	児童のいるひとり親家庭を対象に手当ての支給や医療費の助成をすることにより、ひとり親家庭の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成を図る。								
補正理由・補正概要等	<p>1. 児童扶養手当臨時・特別給付金 (19節 負担金、補助及び交付金)</p> <p>【補正理由】 令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親の方に対して給付金を支給する。当該給付金事業に係る予算を要求するもの。(費用は全額国庫負担 10/10)</p> <p>【補正概要等】</p> <p>●補正要求額 17,500円×35名(見込み)=612,500円 ……①</p> <p>※ 児童扶養手当支給対象者(R1.7.1現在)236名のうち35名を支給対象者として見込む。</p> <p>・支給対象者：次のすべての要件を満たす方</p> <p>(1) 令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける父または母</p> <p>(2) 基準日(令和元年10月31日)において、これまでに婚姻(法律婚)をしたことがない方</p> <p>※ 過去に一度も結婚をしないで、子どもを出産し、現在養育監護している方</p> <p>(3) 基準日(令和元年10月31日)において、事実婚をしていない方</p> <p>・支給額：17,500円(1回限り)</p> <p>※ 児童の人数に関わらず、支給対象者1人につき一律に、17,500円を支給。</p> <p>・申請期間：令和元年10月～令和2年1月の予定</p> <p>・支給時期：令和2年1月(児童扶養手当1月支払日と同日)</p> <p>※ 1月に支給できなかった方は、以後、随時支給。</p>								

予算書 ページ	28	所管部局	こども未来部 子育て応援課	重点事業																																																																																			
予算	3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費																																																																														
事業	103053	母子福祉費							(2頁/2頁)																																																																														
<p>2. 児童扶養手当 (20節 扶助費)</p> <p>【補正理由】 改正後の児童扶養手当法が令和元年9月1日に施行され、11月支払いの児童扶養手当から、支払い回数を「4か月分ずつ年3回」から「2か月分ずつ年6回」に変更することとなった。 法改正による支払い回数の変更に伴い、本年度については、年間15か月分の児童扶養手当を支払う必要が生じたため、当該手当に係る予算を増額要求するもの。(国庫負担 1/3)</p> <p>【補正概要等】 (1) 当初予算額:119,066,000円(12か月分) (2) 支出済額(H31.4支払:12,1,2,3月分):38,990,010円(4か月分) (3) (2)÷4か月=9,747,503円/月 (4) 年間支出見込額:(3)×15か月=146,213,000円(15か月分) ●補正要求額:(4)-(1)=27,147,000円 ……②</p> <p>【支払回数について】 ○変更前：4か月分ずつ年3回支払</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="4">4月支払</th> <th colspan="4">8月支払</th> <th colspan="4">12月支払</th> </tr> <tr> <td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td> <td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td> </tr> </table> <p>○変更後：2か月分ずつ年6回(奇数月)支払</p> <p>【令和元年度】(11月から変更)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="4">4月支払</th> <th colspan="4">8月支払</th> <th colspan="3">11月支払</th> <th colspan="2">1月支払</th> <th colspan="2">3月支払</th> </tr> <tr> <td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td> <td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td> <td>11月</td><td>12月</td> <td>1月</td><td>2月</td> </tr> </table> <p>※ 本年度は支払月が変わる11月に3か月分(8, 9, 10月分)を支払い、以降は、1月・3月にそれぞれの支払月の前月までの2か月分を支払う。 支払回数の変更に伴い、令和元年12月分、令和2年1・2月分の合計3か月分を本年度予算で支払う必要が生じたため、本年度に限り、15か月分の児童扶養手当に係る予算が必要となる。</p> <p>【令和2年度以降】</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">5月支払</th> <th colspan="2">7月支払</th> <th colspan="2">9月支払</th> <th colspan="2">11月支払</th> <th colspan="2">1月支払</th> <th colspan="2">3月支払</th> </tr> <tr> <td>3月</td><td>4月</td> <td>5月</td><td>6月</td> <td>7月</td><td>8月</td> <td>9月</td><td>10月</td> <td>11月</td><td>12月</td> <td>1月</td><td>2月</td> </tr> </table> <p>●補正要求額(①+②) 27,760千円 ①児童扶養手当臨時・特別給付金+②児童扶養手当=27,759,500円</p>										4月支払				8月支払				12月支払				12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	4月支払				8月支払				11月支払			1月支払		3月支払		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	5月支払		7月支払		9月支払		11月支払		1月支払		3月支払		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
4月支払				8月支払				12月支払																																																																															
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月																																																																												
4月支払				8月支払				11月支払			1月支払		3月支払																																																																										
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月																																																																									
5月支払		7月支払		9月支払		11月支払		1月支払		3月支払																																																																													
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月																																																																												
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり																																																																																	

補正理由・事業概要等
2頁/2頁

予算書 ページ	28	所管部局	こども未来部 こども政策課	重点事業	○	
				新規事業	○	
予算	3	款 民生費	2	項 児童福祉費	1	目 児童福祉総務費
事業	103055	放課後児童クラブ整備事業費				
補正要求額		補正前予算額		補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)		
10,175 千円		110,312 千円		120,487 千円 / 9.2%		
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前	17,317	17,317	71,600	0	4,078	
今回補正額	47,179	▲ 1,193	▲ 43,500	0	7,689	
補正後	64,496	16,124	28,100	0	11,767	
主な補正財源	国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	47,179 千円			
	県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	▲ 1,193 千円			
	市債	合併特例債	▲ 43,500 千円			
目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成及び子育て支援を推進するために、放課後児童クラブの施設整備を行う。					
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】</p> <p>待機児童の解消のための放課後児童クラブ整備を行う場合として、交付金が承認されたことによる負担割合変更による財源の組替。</p> <p>(変更前:国1/3、県1/3、市1/3 → 変更後:国2/3、県1/6、市1/6)</p> <p>放課後児童健全育成事業費補助金における支援単位ごとの基準を満たし適切な運営をするために必要な備品を購入するための増額。</p> <p>堀之内小学校放課後児童クラブ新築工事における送迎経路の変更等に伴う付帯工事追加による工事費の増額。</p> <p>【補正概要等】</p> <p>(1)堀之内小学校放課後児童クラブ施設整備工事費(付帯工事) 5,379千円</p> <p>(2)堀之内小学校放課後児童クラブ施設用備品購入費 3,063千円</p> <p>(3)加茂小学校放課後児童クラブ施設用備品購入費 1,733千円</p>					
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

予算書 ページ	28		所管部局	こども未来部 こども政策課		重点事業			
事業	103090	保育事業費(こども政策課)							
予算	3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
4,023 千円		90,731 千円			94,754 千円 / 4.4%				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前	4,014	36,787	0	1,980	47,950				
今回補正額	0	0	0	0	4,023				
補正後	4,014	36,787	0	1,980	51,973				
主な補正財源									
目的	就労と育児の両立を総合的に推進するため、保育サービスを実施する民間保育所等に対し補助金を交付するもの。								
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】 幼児教育・保育の無償化に伴い、菊川市の施策として実施している第3子以降の保育料無償化対象者(1号認定及び2号認定)に対し、副食費を無償化するための補助制度拡充による増額。</p> <p>【補正概要等】 特定教育・保育施設副食費補助金 市単独補助事業 1号・2号認定子どもで国制度免除対象から外れた第3子以降の園児の副食費を無償化する。 $149人 \times 4,500円 \times 6か月 = 4,023,000円$ (対象児童数×平均単価×月数)</p>								
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり			

予算書 ページ	29	所管部局	こども未来部 こども政策課	重点事業					
予算	3	款	民生費	2	項	児童福祉費	2	目	児童措置費
事業	103078	子ども・子育て支援制度事業費(民生費)							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
4,134 千円			1,078,153 千円			1,082,287 千円 / 0.4%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前	393,836	205,918	0	85,140	393,259				
今回補正額	63,720	31,864	0		▲ 91,450				
補正後	457,556	237,782	0	85,140	301,809				
主な補正財源	国庫支出金 子どものための施設等利用給付交付金 等 63,720 千円 県支出金 子どものための施設等利用給付交付金 等 31,864 千円								
目的	子ども・子育て支援制度において、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育所、認定こども園(保育)を利用する際に施設型給付を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る								
補正理由・補正概要等	【補正理由】 幼児教育・保育の無償化に伴い副食費が保護者の実費負担に変更となることによる園に対する給付費等の減額。 新たに創設される「子どものための施設等利用給付」による、預かり保育事業や認可外保育施設を利用した場合対象者に対する給付費の増額。								
	【補正概要等】 ○副食費実費負担による減額 (1) 保育所運営費委託料 ▲7,420千円 (2) 保育所運営費委託料(市外公立分) ▲410千円 (3) 保育認定施設型給付費 ▲10,629千円 ○子どものための施設等利用給付費の創設による増額 (1) 預かり保育事業 4,679千円 (2) 認可外保育施設利用 17,760千円 (3) 新制度未移行幼稚園利用 154千円								
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり			

予算書 ページ	30	所管部局	健康福祉部 健康づくり課	重点事業					
新規事業									
予算	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	6	目	健康増進事業費
事業	104014	健康増進事業費							
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
610 千円		616			1,226 千円 / 99.0%				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前		408			208				
今回補正額		305			305				
補正後	0	713	0	0	513				
主な補正財源	県支出金 若年性がん患者等支援事業補助金 305 千円								
目的	健康増進法(平成14年法律第103号)第17条第1項に基づき市が行う事業 市民が自ら健康増進を図っていくためには、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善が重要である。このため、主に40歳からの生活習慣の改善に向けた働きかけを行い、高齢期になっても元気でいられる市民を増やすことを目的とする。								
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】</p> <p>今年度から若年がん患者の妊孕性温存治療、がん患者の補整具購入、終末期の小児・若年がん患者の在宅療養生活に対しての県の補助金が開始となった。それに伴い、それぞれの対象への補助事業を新規で開始する。</p> <p>【補正概要等】</p> <p>(1) 若年がん患者妊孕性温存治療支援事業補助金 400千円 生殖機能が低下する又は失う可能性があるがん治療に関して精子、卵子又は卵巣組織を採取し凍結保存するまでの医療行為を実施した市民への補助(1人分) 400,000円(執行見込額)－0円(予算額)＝400,000円(補正額)</p> <p>(2) がん患者医療用補整具購入支援事業補助金 120千円 がん治療に起因する脱毛又は乳房を切除したことに伴う医療用ウィッグ及び乳房補整具を購入した市民への補助 120,000円(執行見込額)－0円(予算額)＝120,000円(補正額)</p> <p>(3) 小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業補助金 90千円 治癒を目的とした治療を行っていない小児又は若年がん患者の居宅サービス、福祉用具貸与、及び福祉用具購入に対しての補助(1人分:2か月) 90,000円(執行見込額)－0円(予算額)＝90,000円(補正額)</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり			

予算書 ページ	31		所管部局		生活環境部 環境推進課		重点事業			
							新規事業			
予算	4	款	衛生費		1	項	保健衛生費	9	目	環境衛生費
事業	104023		分別収集等奨励費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
134 千円			66,395 千円			66,529 千円 / 0.2%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
補正前							10,811		55,584	
今回補正額									134	
補正後	0		0		0		10,811		55,718	
主な 補正 財源										
目的	資源物分別収集や古紙等集団回収、剪定枝リサイクルの奨励及び生ごみ処理機の購入費等を補助することで、分別収集・リサイクルを推進し、ごみの減量化を進めることを目的とする。									
補正理由・ 補正概要等	【補正理由】									
	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税に伴う市内環境保全対策事業委託料の増 ・赤土リサイクルステーションの利用案内看板の増設及び、冬季時期の日没対策並びに不法投棄対策として廃プラ回収施設内に照明を設置して、利用者への注意喚起と利便性を向上させる。 									
	【補正概要等】									
	委託料						30 千円			
	市内環境保全対策事業委託料									
	(赤土リサイクルステーション分別立合い業務委託料・蛍光管回収業務委託)									
	工事費									
	赤土リサイクルステーション看板等設置工事費						104 千円			
総合計画	基本目標		4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策		4-4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	

予算書 ページ	33		所管部局	建設経済部 農林課		重点事業			
新規事業									
予算	6	款	農林水産業費	2	項	農地費	2	目	土地改良整備事業費
事業	106043	震災対策農業水利施設整備事業費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
16,000 千円			19,250 千円			35,250 千円 / 83.1%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
補正前									19,250
今回補正額			16,000						0
補正後	0		16,000		0		0		19,250
主な補正財源	県支出金		震災対策農業水利施設整備事業費補助金					16,000 千円	
目的	目的) 地震等の大規模災害に備え、農業用ため池の耐震性点検調査と必要な耐震対策を行い、浸水被害を防止する。								
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】</p> <p>東日本大震災、西日本豪雨等によりため池の決壊による甚大な被害が報告されており、国からため池の安全対策を行うよう指導あり。ため池耐震調査を行い、耐震化の早期実現を図る。</p> <p>【補正概要等】</p> <p>○委託料 16,000 千円</p> <p>ため池耐震調査測量業務委託</p> <p>4,000,000円×4池＝16,000,000円</p> <p>西ノ谷池、東ノ谷池(堀之内)、東ノ谷池(吉沢)、喜蔵ヶ谷池(御門)</p>								
総合計画	基本目標		3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	

予算書 ページ	33		所管部局	建設経済部 農林課		重点事業	
予算	6	款	農林水産業費	2	項	農地費	3
事業	106029	農業施設維持管理費					
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)		
11,342 千円		12,706 千円			24,048 千円 / 89.3%		
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
補正前				375	12,331		
今回補正額					11,342		
補正後	0	0	0	375	23,673		
主な 補正 財源							
目的	目的) 農道及び用排水路等の土地改良施設を維持管理し、農業生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を促進する。						
補正理由・ 補正概要等	<p>【補正理由】</p> <p>菊川市河川防災ステーション建設に伴い、上小笠川にある操樋管の耐力不足が生じたことから補強工事が必要となったことによる増額。</p> <p>7月の大雨等により崩土及び倒木等が発生したが、当初予算分が執行済みのため、不足分を増額するとともに、今後の緊急時に備えるための増額。</p> <p>修繕費については、本年度緊急修繕が発生したことにより、当初予算分が執行済みのため、今後の緊急時に備えるための増額。</p> <p>【補正概要等】</p> <p>○需用費</p> <p>用排水路等農業用施設の緊急維持修繕費 150 千円</p> <p>○工事請負費</p> <p>防災ステーション建設に伴う操樋管補強工事費 6,137 千円</p> <p>崩土撤去農道補修工事 5,055 千円</p>						
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち	政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	

予算書 ページ	35		所管部局	建設経済部 建設課		重点事業	○		
新規事業									
予算	8	款	土木費	2	項	道路橋梁費	2	目	道路橋梁維持費
事業	108054	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
0 千円			520,935 千円			520,935 千円 / 0.0%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
補正前	280,542				185,600				54,793
今回補正額					▲ 9,100				9,100
補正後	280,542		0		176,500		0		63,893
主な補正財源	市債 道路橋梁長寿命化整備事業債 ▲ 9,100								
目的	<p>市が管理する道路施設(橋梁、トンネル、舗装、法面等、道路付属物)について、現状を把握(点検)、健全性を判定(診断)、措置(対策工事や監視)を実施し道路施設の長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る。</p> <p>高度経済成長期以降に整備された道路施設は、今後、更新・改修の時期を迎えることとなるが、土木関連予算が減少傾向にある厳しい財政状況下において、道路交通の安全性を確保するためには、定期的な点検と点検結果に基づく現況を把握し、劣化の的確な予測を立て予防的な対策を行うことで、今後増大する維持修繕費用の縮減と平準化を図る。</p>								
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】</p> <p>起債対象事業の減に伴う財源組替</p>								
総合計画	基本目標		4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	

予算書 ページ	35		所管部局	建設経済部 建設課		重点事業			
事業	108019	市単独交通安全施設整備事業費							
予算	8	款	土木費	2	項	道路橋梁費	4	目	交通安全施設費
補正要求額	5,525 千円		補正前予算額	17,359 千円		補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)	22,884 千円 / 31.8%		
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前						17,359			
今回補正額						5,525			
補正後	0	0	0	0		22,884			
主な補正財源									
目的	目的)交通安全施設等の設置や適切な維持管理を行い交通事故の防止を図る。								
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】 区画線及びグリーンベルト等を設置し通行の安全を図るための増額</p> <p>【補正概要等】 ○工事費 5,525 千円 区画線(外側線、グリーンベルト、破線等) 5,525 千円</p>								
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	政策	4-2	交通事故・犯罪のないまちづくり			

予算書 ページ	35		所管部局	建設経済部 都市計画課		重点事業	○		
新規事業									
予算	8	款	土木費	4	項	都市計画費	1	目	都市計画総務費
事業	108028	建築物等耐震改修促進事業費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
5,237 千円			14,008 千円			19,245 千円 / 37.4%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前	1,259	7,019	0	0	5,730				
今回補正額	▲ 40	2,718	0	0	2,559				
補正後	1,219	9,737	0	0	8,289				
主な 補正 財源	国庫支出金	既存建築物耐震診断支援事業費補助金					234	千円	
	国庫支出金	公営住宅等関連事業推進事業補助金					▲ 274	千円	
	県支出金	ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金等					1,373	千円	
	県支出金	耐震補強補助金等					1,345	千円	
目的	目的) 予想される東海・東南海等大地震による建物やブロック塀の倒壊から市民の命を守るため、既存住宅等の耐震補強やブロック塀の撤去・改修を推進する。								
補正理由・ 補正概要等	【補正理由】								
	平成30年6月18日の大阪府北部の地震により、ブロック塀等が倒壊し死傷者が出るなど、大きな被害が発生し、本年度6月18日の山形県沖地震でもブロック塀の倒壊等の被害が発生したことにより、市民より既存住宅等の耐震補強やブロック塀撤去等への補助要望が多数あるため、補正要求するものである。								
	【補正概要等】								
	○	わが家の専門家診断業務委託料	申請件数見込みによる減額						
		事業費	当初 1,158千円	変更後 612千円	差 ▲546千円				
	件数	当初 25件	変更後 13件	差 12件減					
○	既存建築物耐震診断事業補助金	申請件数見込みによる増額							
	事業費	当初 1,600千円	変更後 2,333千円	差 733千円					
	件数	当初 10件	変更後 13件	差 3件増					
○	ブロック塀等耐震改修促進事業補助金	申請件数見込みによる増額							
	事業費	当初 2,250千円	変更後 4,500千円	差 2,250千円					
	件数	当初 18件	変更後 39件	差 21件増					
○	耐震補強補助金	申請件数見込みによる増額							
	事業費	当初 9,000千円	変更後 11,800千円	差 2,800千円					
	件数	当初 10件	変更後 13件	差 3件増					
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	政策	4-1	防災力を高めるまちづくり			

予算書 ページ	35		所管部局	建設経済部 都市計画課		重点事業			
						新規事業			
予算	8	款	土木費	4	項	都市計画費	1	目	都市計画総務費
事業	108067		都市計画調査事業費						
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
0 千円			17,694 千円			17,694 千円 / 0.0%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前	4,413				13,281				
今回補正額	▲ 221				221				
補正後	4,192	0	0	0	13,502				
主な補正財源	国庫支出金 集約都市形成支援事業補助金					▲ 221 千円			
目的	目的) 都市計画の基礎調査及び既決定の都市計画施設の再検証・見直しや新たな計画策定等の調査研究を行い、将来都市像の実現を目指す。								
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】</p> <p>令和元年度の国庫補助金について、市が要望した4,413千円に対し4,192千円の交付決定がされたため、立地適正化計画策定業務委託料に係る財源組替を行う。</p> <p>【補正概要等】</p> <p>歳入の財源組替</p>								
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり			

予算書 ページ	36		所管部局		生活環境部 下水道課		重点事業			
							新規事業			
予算	8	款	土木費		4	項	都市計画費	3	目	下水道費
事業	108071		下水道会計費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
▲ 5,929 千円			326,797 千円			320,868 千円 / ▲1.8%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
補正前									326,797	
今回補正額									▲ 5,929	
補正後	0		0		0		0		320,868	
主な 補正 財源										
目的	生活排水の向上や環境への負荷軽減を図るため推進している下水道事業の財源不足を補い、効率のよい事業の推進を図る。									
補正理由・補正概要等	【補正理由】 下水道事業会計の補正に伴い、繰出金の減額があるため。									
	【補正概要等】 ・収益的収入 1. 2. 2 他会計補助金 ▲5,929千円 人事異動に伴う職員1人の減による、人件費の減額									
総合計画	基本目標		4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策		4-4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	

予算書 ページ	37		所管部局	消防本部 消防総務課		重点事業			
事業	109007	消防団運営費							
予算	9	款	消防費	1	項	消防費	2	目	非常備消防費
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
0 千円		36,658 千円			36,658 千円 / 0.0%				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前		213		8,447	27,998				
今回補正額				▲ 48	48				
補正後	0	213	0	8,399	28,046				
主な補正財源	諸収入 静岡県市町村振興協会地震・津波対策交付金 ▲ 48 千円								
目的	消防団の運営及び消防団員の身分を保障し、円滑な消防団活動を図る。								
補正理由・補正概要等	【補正理由】 地震・津波対策等減災交付金交付要領改正による財源の組替								
	【補正概要等】 ・交付金交付対象資機材 消防団員用防塵マスク・耐火耐切創性手袋・防塵めがね								
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	政策	4-3	消防力を高めるまちづくり			

予算書 ページ	37		所管部局		消防本部		重点事業	○		
					警防課		新規事業			
予算	9	款	消防費		1	項	消防費	3	目	消防施設費
事業	109014		消防自動車等整備事業費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
▲ 531 千円			55,418 千円			54,887 千円 / ▲1.0%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
補正前			10,127		18,400				26,891	
今回補正額									▲ 531	
補正後	0		10,127		18,400		0		26,360	
主な 補正 財源										
目的	多種多様化する火災、救急、救助等の災害に備え、災害発生時に活用するための緊急車両の更新整備を行い、消防力の充実・強化を図る。									
補正理由・補正概要等	【補正理由】 高規格救急自動車(救急菊川1) 更新整備事業の資機材購入完了見込により減額する。									
	【補正概要等】 高規格救急自動車資機材購入費 531千円減額 ①予算額12,101千円 ②見込額11,570千円 ①-②=531千円									
総合計画	基本目標		4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-3	消防力を高めるまちづくり		

予算書 ページ	37		所管部局		危機管理部 危機管理課		重点事業	
							新規事業	
予算	9	款	消費費		1	項	消費費	
							5	目
							防災対策費	
事業	109024		大規模地震対策等総合支援事業費					
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)		
0 千円			34,629 千円			34,629 千円 / 0.0%		
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
							一般財源	
補正前			10,754				142	
今回補正額							0	
補正後	0		10,754		0		142	
主な 補正 財源	諸収入		静岡県市町村振興協会地震・津波対策交付金				▲ 142 千円	
	諸収入		静岡県市町村振興協会地震・津波対策等減災交付金				142 千円	
目的	災害に強いまちづくりのため、防災知識の取得及び防災意識の向上のための情報発信を行うとともに、備蓄食料の更新及び市・地域の防災資機材整備を進め、市、地域及び市民の全ての防災力向上を図る。							
補正理由・補正概要等	【補正理由】							
	市町村振興協会交付金の変更に伴う財源組替。							
総合計画	基本目標		4		快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	
							4-1	
							防災力を高めるまちづくり	

予算書 ページ	37		所管部局		危機管理部		重点事業	
					危機管理課		新規事業	○
予算	9	款	消防費		1	項	消防費	5
							目	防災対策費
事業	109803		公用車管理費(危機管理課・防災対策)					
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)		
92 千円			0 千円			92 千円 / 皆増		
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
補正前								0
今回補正額								92
補正後	0		0		0		0	92
主な 補正 財源								
目的	南海トラフ巨大地震及び原子力災害時に緊急車両として使用する、静岡県より貸与された原子力防災車の適切な管理を行う。							
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】</p> <p>静岡県より新たに原子力防災車が貸与されたため、燃料費及び法定点検費用が必要となったことに伴う増。</p>							
	<p>【補正概要等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県原子力防災車燃料費 57千円 ○県原子力防災車修繕料 35千円 							
総合計画	基本目標		4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-1	防災力を高めるまちづくり

予算書 ページ	38	所管部局	こども未来部 こども政策課	重点事業					
				新規事業					
予算	10	款	教育費	1	項	教育総務費	4	目	教育振興費
事業	110152	子ども・子育て支援制度事業費(教育費)							
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
0 千円		266,609 千円			266,609 千円 / 0.0%				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前	61,480	69,612	0		135,517				
今回補正額	21,444	10,721	0		▲ 32,165				
補正後	82,924	80,333	0	0	103,352				
主な補正財源	国庫支出金	子どものための施設等利用給付交付金 等		21,444	千円				
	県支出金	子どものための施設等利用給付交付金 等		10,721	千円				
目的	子ども・子育て支援制度において、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが認定こども園(教育)、幼稚園を利用する際に施設型給付を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る								
補正理由・補正概要等	【補正理由】 幼児教育・保育の無償化に伴う財源組替。								
総合計画	基本目標	1	子どもがいいき育つまち	政策	1-1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり			

予算書 ページ	38	所管部局	教育文化部 学校教育課	重点事業	○				
新規事業									
予算	10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	学校管理費
事業	110027	外国人児童指導費							
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
▲ 1,475 千円		23,997 千円			22,522 千円 / ▲6.1%				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前					23,997				
今回補正額					▲ 1,475				
補正後	0	0	0	0	22,522				
主な 補正 財源									
目的	<p>日本語による学習に支障がある外国籍児童への日本語指導及び学校生活指導を行う。また担任と保護者間の通訳及び翻訳業務も行う。</p> <p>不就学となっている外国人の児童生徒に日本語の会話能力や学校生活のルールを身に付けさせ、公立学校へスムーズに転入できるようにするため初期指導教室を設置する小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会へ負担金を支出し、定住外国人の子どもの就学を支援する。</p>								
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】</p> <p>本事業は、国補助金に3市で構成する協議会の負担金を合わせて法人に業務委託するものであるが、当初予算要求時の国補助金見込額を過去数年の推移から3,500,000円として勘案し計上したところ、本年度は6,403,000円の交付決定を受ける事ができたため、協議会予算の余剰額となる2,903,000円のうち、菊川市負担分1,475,814円を減額する。</p> <p>【補正概要等】</p> <p>小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会負担金 ▲1,475千円</p> <p>・3市協議会負担金(余剰分)のうち、菊川市分</p>								
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり			

予算書 ページ	39		所管部局		教育文化部 教育総務課		重点事業				
							新規事業				
予算	10	款	教育費		2	項	小学校費	1	目	学校管理費	
事業	110029		市単独小学校施設整備事業費								
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)					
2,800 千円			31,268 千円			34,068 千円 / 9.0%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
補正前							10,000		21,268		
今回補正額							0		2,800		
補正後	0		0		0		10,000		24,068		
主な 補正 財源											
目的	小学校の教育活動が円滑に行われるべく学校環境を良好な状態に保つため、施設や設備の適切な維持管理と計画的な整備を実施する。										
補正理由・補正概要等	施設点検の結果、小笠東小学校屋上の高架水槽において衛生面での改善指摘を受けたことによる修繕工事を追加する。 また、施設老朽に伴う、雨漏り及び施設の不具合等により学校運営に支障が生じているため、修繕工事を追加する。 ○ 工事請負費 2,800 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・小笠東小学校高架水槽修繕工事 1箇所 ・小笠南小学校フェンス修繕工事 L=24.5m ・河城小学校昇降口雨漏り修繕工事 1式 ・河城小学校体育館扉等修繕工事 1式 										
総合計画	基本目標		1	子どもがいきいき育つまち		政策		1-3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		

予算書 ページ	39	所管部局	教育文化部 教育総務課	重点事業					
予算	10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	学校管理費
事業	110030	県費補助小学校施設整備事業費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
0 千円			4,250 千円			4,250 千円 / 0.0%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前		1,400		466	2,384				
今回補正額					0				
補正後	0	1,400	0	466	2,384				
主な補正財源	諸収入	静岡県市町村振興協会地震・津波対策交付金			▲ 466	千円			
	諸収入	静岡県市町村振興協会地震・津波対策等減災交付金			466	千円			
目的	県費補助を活用し、経年劣化した飛散防止フィルムを計画的に更新し、地震時のガラス飛散による被害を未然に防ぐことを目的とする。								
補正理由・補正概要等	市町村振興協会交付金の変更に伴う財源組替。								
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり			

予算書 ページ	39	所管部局	教育文化部 教育総務課	重点事業	○				
新規事業									
予算	10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	学校管理費
事業	110031	国庫補助小学校施設整備事業費							
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
▲ 15,822 千円		578,608 千円			562,786 千円 / ▲2.7%				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前	151,899		393,700		33,009				
今回補正額	25,321		▲ 37,600		▲ 3,543				
補正後	177,220	0	356,100	0	29,466				
主な補正財源	国庫支出金	小学校施設整備費補助金		25,321	千円				
	市債	小学校施設整備事業債		▲ 5,700	千円				
	市債	合併特例債		▲ 31,900	千円				
目的	国庫補助金を活用し、普通教室が不足している加茂小学校の南校舎を増築し、良好な教育施設の提供を図る。								
補正理由・補正概要等	<p>加茂小学校増築事業実施に係る国庫負担金事業認定通知により、増額となったため歳入の財源組替を行う。 また、委託費の入札執行に伴い、請負差金が生じたため減額し併せて財源組替を行う。</p> <p>○ 委託料 ▲15,822 千円 加茂小学校耐震補強・大規模改修実施設計業務委託及び 加茂小学校南校舎増築工事設計監理業務委託</p>								
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり			

予算書 ページ	39	所管部局	教育文化部 教育総務課		重点事業	
事業	110056	市単独中学校施設整備事業費				
予算	10	款	教育費	3	項	中学校費
					1	目
						学校管理費
補正要求額		補正前予算額		補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)		
2,728 千円		27,629 千円		30,357 千円 / 9.9%		
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前				10,000	17,629	
今回補正額				0	2,728	
補正後	0	0	0	10,000	20,357	
主な 補正 財源						
目的	中学校の教育活動が円滑に行われるべく学校環境を良好な状態に保つため、施設や設備の適切な維持管理と計画的な整備を実施する。					
補正理由・補正概要等	<p>施設の日常点検及び雨漏りによる施設の不良箇所が確認され、学校運営に支障をきたしているため修繕工事を追加する。</p> <p>○ 工事請負費 2,728 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菊川東中学校体育館玄関屋上防水修繕工事 A=120.0㎡ ・菊川東中学校技術棟軒下修繕工事 A=26.0㎡ 					
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

予算書 ページ	39		所管部局	教育文化部 教育総務課		重点事業			
事業	110057	県費補助中学校施設整備事業費							
予算	10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	学校管理費
補正要求額	0 千円		補正前予算額	1,850 千円		補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)	1,850 千円 / 0.0%		
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前		600		200	1,050				
今回補正額					0				
補正後	0	600	0	200	1,050				
主な補正財源	諸収入	静岡県市町村振興協会地震・津波対策交付金				▲ 200 千円			
	諸収入	静岡県市町村振興協会地震・津波対策等減災交付金				200 千円			
目的	県費補助を活用し、経年劣化した飛散防止フィルムを計画的に更新し、地震時のガラス飛散による被害を未然に防ぐことを目的とする。								
補正理由・補正概要等	市町村振興協会交付金の変更に伴う財源組替。								
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり			

予算書 ページ	41	所管部局	教育文化部 社会教育課		重点事業		
予算	10	款	教育費	5	項	社会教育費	
					5	目	
事業	110103	市文化財保存管理整備事業費					遺跡発掘調査費
補正要求額		補正前予算額		補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
278 千円		28,483 千円		28,761 千円 / 1.0%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
補正前				13,625	14,858		
今回補正額					278		
補正後	0	0	0	13,625	15,136		
主な 補正 財源							
目的	開発に伴い埋蔵文化財包蔵地の試掘・確認調査を実施し埋蔵文化財の保護を図る。 発掘調査の結果を報告書として刊行する。						
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】 庚申塚古墳(神尾地内)の学術調査(発掘調査)により炭化材が出土されたため、文化財保護審議会への報告及び報告書刊行に調査資料整理の委託が必要になったことによる増額。</p> <p>【補正概要等】 ○出土遺物測量業務委託料 278千円 出土炭化材年代測定・樹種同定委託料 277,035円</p>						
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	

予算書 ページ	42	所管部局	教育文化部 社会教育課		重点事業	
事業	110128	グラウンド体育館管理費				
予算	10	款	教育費	6	項	保健体育費
					3	目
						体育施設費
補正要求額	1,182 千円		補正前予算額	66,453 千円		補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)
						67,635 千円 / 1.8%
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前				461	65,992	
今回補正額					1,182	
補正後	0	0	0	461	67,174	
主な補正財源						
目的	市民のスポーツ活動の拠点となる学校体育施設を安心、安全に利用していただくため、施設整備や維持管理を行い、スポーツ活動の場の提供を行う。					
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】 さわやかグラウンド西・南側の水路が詰まり、器具庫前の排水処理ができず、グラウンドに水が溜まってしまったため、水路浚渫が必要となったことによる修繕料の増額。 総合体育館の高窓がオペレーターの故障により、開いたままの状態になってしまったため修繕が必要になったことによる修繕料の増額。</p> <p>【補正概要等】</p> <p>○ 需用費 1,182 千円 修繕料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さわやかグラウンド水路浚渫工事 ・総合体育館高窓オペレーター修繕工事 					
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-8	スポーツが盛んなまちづくり

予算書 ページ	41	所管部局	教育文化部 社会教育課		重点事業				
					新規事業				
予算	10	款	教育費	5	項	社会教育費	5	目	遺跡発掘調査費
事業	110143	菊川城館遺跡群整備事業費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
134 千円			5,461 千円			5,595 千円 / 2.5%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前						5,461			
今回補正額						134			
補正後	0	0	0	0		5,595			
主な 補正 財源									
目的	国指定史跡菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡)の整備をとおして、その保存と活用を図る。								
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】 菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡)の整備基本構想、基本計画策定に向け、整備委員会開催回数の変更による増。</p> <p>【補正概要等】 ○菊川城館遺跡群委員報償費 68千円 学術専門委員 5人・地元代表委員4人の委員報償費 68,000円</p> <p>○整備委員会委員の費用弁償 66千円 学術専門委員5人の費用弁償 66,000円</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり			

予算書 ページ	41	所管部局	教育文化部 図書館				重点事業		
事業	110869	図書館総務費						新規事業	
予算	10	款	教育費	5	項	社会教育費	6	目	図書館費
補正要求額		補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)				
20 千円		62,072 千円			62,092 千円 / 0.0%				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前				65	62,007				
今回補正額					20				
補正後	0	0	0	65	62,027				
主な 補正 財源									
目的	すべての市民の利用に応えるため、広い領域にわたる資料を収集し、時機に応じた新鮮な資料や情報を提供できる環境整備に努める。また、だれでも気軽に利用できる「快適な図書館」、 「憩いの図書館」を目指し、市民の交流・情報拠点である生涯学習施設の役割を担っていく。								
補正理由・ 補正概要等	【補正理由】 地方自治法第203条の2に基づいて非常勤職員の出張経費の予算費目を更正するため、費用弁償を増額し、普通旅費を減額する。また、当初予算成立後に文部科学大臣表彰の受賞が決まった協力団体代表の費用弁償分を増額する。								
	【補正概要等】 (1) 旅費 20千円 ①費用弁償 44千円 非常勤職員の出張経費の予算費目の更正(増額)及び受賞式に出席した協力団体代表の費用弁償 ②普通旅費 ▲24千円 非常勤職員の出張経費の予算費目の更正(減額)								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-6	生涯にわたり学べるまちづくり			

予算書 ページ	42	所管部局	教育文化部 教育総務課	重点事業					
新規事業									
予算	10	款	教育費	6	項	保健体育費	4	目	共同調理場費
事業	110131	給食運営費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
0 千円			323,518 千円			323,518 千円 / 0.0%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前				239,352	84,166				
今回補正額				616	▲ 616				
補正後	0	0	0	239,968	83,550				
主な 補正 財源	諸収入	学校給食費負担金現年度分			910 千円				
	諸収入	園児主食給食費負担金			▲ 294 千円				
目的	子供たちに安全で安心なおいしい学校給食を継続的に提供するための運営費								
補正理由・補正概要等	幼児教育・保育の無償化に伴う財源組替								
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり			

予算書 ページ	43	所管部局	こども未来部 こども政策課	重点事業					
新規事業									
予算	10	款	教育費	7	項	こども園費	1	目	こども園費
事業	110876	公立認定こども園総務費							
補正要求額			補正前予算額			補正後予算額/増減率(対補正前予算額比)			
▲ 364 千円			80,273 千円			79,909 千円 / ▲0.5%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
補正前				37,885	42,388				
今回補正額				532	▲ 896				
補正後	0	0	0	38,417	41,492				
主な補正財源	諸収入	園児主食給食費負担金			▲ 47 千円				
	諸収入	園児給食費等負担金			687 千円				
	諸収入	親子遠足保護者負担金			▲ 108 千円				
目的	<p>おおぞら認定こども園の運営を円滑に行うための経費。 幼保連携型認定こども園として、保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育を行うことを目的とする。</p>								
補正理由・補正概要等	<p>【補正理由】 幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象外となる行事費を実費徴収に切り替えたことによる減額。</p> <p>【補正概要等】 ○使用料及び賃借料 ▲364千円 バス借上料 ▲364千円 (2号認定児の遠足に伴うバス借上料を実費徴収に切り換えることによる減額)</p>								
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり			

給 与 費 明 細 書

一 般 職 員
総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	364	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			1,280,503	773,276	2,053,779	421,419	2,475,198	
補正前	369		1,306,158	791,063	2,097,221	413,197	2,510,418	
比 較	△ 5		△ 25,655	△ 17,787	△ 43,442	8,222	△ 35,220	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	手 当 の 内 訳												
		管理職	扶 養	特殊勤務	管理職特別	住 居	通 勤	時間外	単身赴任	宿日直	期末勤勉	児童手当	休日勤務	夜間勤務
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		33,770	39,698	6,833	525	18,721	25,425	91,976	180	1,276	507,940	25,740	17,984	3,208
補正前		33,050	40,632	6,833	525	18,526	26,849	90,228	636	1,276	525,576	25,740	17,984	3,208
比 較		720	△ 934	0	0	195	△ 1,424	1,748	△ 456	0	△ 17,636	0	0	0

